

・高校で人権教育をかなり学んだ人では「幸せに過ごしているように思う」が約 31%と高くなっています。少しは学んだ人では「どちらかといえば幸せなように思う」が約 50%、あまり学んでいない人では約 50%と高くなっています。「わからない」が全く学んでいない人では約 28%、この学校に行っていない人では約 36%と高くなっています。

(3) 地域(家庭や学校以外)では

・子どもの様子について、地域で幸せに過ごしていると思うが約 65%（「幸せに過ごしているように思う」18.1%+「どちらかといえば幸せなように思う」46.8%）、幸せでないと思う約 9%（「どちらかといえば幸せでないように思う」6.9%+「幸せでないように思う」1.8%）、「わからない」が 22%となっています。

・前回調査と比べ大きな変化はありませんが、「幸せに過ごしているように思う」が約 2%少なくなり、「わからない」が約 4%高くなっています。「無記入」が約 3%低くなっています。

・県や市町村の広報紙の人権に関する記事を読んだことがあるかとの関連性が高く、次いで、中学校での人権教育、大学での人権教育などとなっています。

・地域(家庭や学校以外)では「どちらかといえば幸せなように思う」が、広報紙を読んだことがある人では約 52%、読んだことがない人では約 44%、広報紙を見たことがない人で約 30%となっています。「わからない」は、広報紙を読んだことがある人では約 18%、読んだことがない人では約 25%、広報紙を見たことがない人で約 33%となっています。

・「幸せに過ごしているように思う」が、中学校で人権教育をかなり学んだ人では約 29%と高くなっています。この学校に行っていない人では「わからない」が約 43%と高くなっています。

・大学(短大・高専)で人権教育をかなり学んだ人では「幸せに過ごしているように思う」が約 26%と高く、少しは学んだ人では「どちらかといえば幸せなように思う」が約 58%と高くなっています。「わからない」は全く学んでいない人では約 27%、この学校に行っていない人では約 26%と高くなっています。

問 4-2 子どもに関することで、現在、どのような人権問題があると思いますか

・1位「いじめを受けること」約 75%、2位「いじめ、体罰や虐待を見て見ぬふりをされること」約 54%、3位「虐待を受けること」約 52%、4位「家庭の経済状況が理由で、子どもが自己実現できないこと(子どもの貧困)」48%、5位「学力による評価が優先し、多様な能力が評価されないこと」約 41%、6位「家庭の中で、年齢や成長の度合いに見合わない重い責任や負担を負っていること(ヤングケアラー)」約 32%、7位「体罰を受けること」約 29%、8位「児童買春・児童売春・児童ポルノ等の対象となること」約 21%、9位「進学先や就職先の選択などの子ども本人の希望(意見)を大人が無視すること」約 20%、10位「性的行為や暴力シーンを子どもに見せること」約 15%、11位「わからない」7%、12位「特に問題はない」約 3%、13位「その他」約 2%、「無記入」約 4%となっています。いじめや虐待が多く、子どもの貧困やヤングケアラーなど最近の問題も大きな割合を占めています。

・前回調査と比べ、4位「家庭の経済状況が理由で、子どもが自己実現できないこと(子どもの貧困)」が約 7%・9位「進学先や就職先の選択などの子ども本人の希望(意見)を大人が無視すること」が 4%高くなっています。「虐待を受けること」が約 2%・8位「児童買春・児童売春・児童ポルノ等の対象となること」が約 1%低くなっています。

・全国調査と比べ、9位「進学先や就職先の選択などの子ども本人の希望(意見)を大人が無視すること」が約 11%・1位「いじめを受けること」が約 9%高く、7位「体罰を受けること」が約 5%・「特に問題はない」が約 9%低くなっています。

・子どもに関する人権問題について、年齢と、広報紙の人権に関する記事を読んだことがあるか、人権に関する映画やビデオ、テレビ、ラジオの視聴、小学校での人権教育などが多くの選択肢と関連しています。性別では大きな関連はありませんが、体罰を受けることが男性約 24%・女性約 33%と有意な差があります。

・「虐待を受けること」30歳代約 65%、80歳以上約 27%、「進学先や就職先の選択などの子ども本人の希望(意見)を大人が無視すること」が 18~19歳代約 41%、70歳代約 10%など、若い人で割合が高く、年齢で大きな差があります。「いじめ、体罰や虐待を見て見ぬふりをされること」30歳代約 68%、80歳以上 32%、「家庭の経済状況が理由で、子どもが自己実現できないこと(子どもの貧困)」30歳代約 60%、80歳以上約 25%、「児童買春・児童売春・児童ポルノ等の対象となること」40歳代約 31%、70歳代約 11%など、年齢による差が大きいです。

・「いじめを受けること」について、広報紙の人権記事を読んだことがある約 78%・読んだことがない約 75%・見たことがない約 64%など、「体罰を受けること」、「虐待を受けること」、「家庭の経済状況が理由で、子どもが自己実現できないこと(子どもの貧困)」、「家庭の中で、年齢や成長の度合いに見合わない重い責任や負担を負っていること(ヤングケアラー)」などで、広報紙の人権関連記事を読んだことがある人で割合が高く、読んだことがない人、広報紙を見たことがない人で割合が低くなっています。

・「いじめを受けること」について、人権に関するテレビ・ラジオを視聴したことがある約 80%・視聴したことがない約 70% など、わからないを除く選択肢で、人権に関する映画やビデオ、テレビ番組を見たり、ラジオ放送を聴いたりしたことがある人が選択する割合が高くなっています。

・「いじめを受けること」が、小学校の人権教育をかなり学んだ約 78%・少しは学んだ 83%・あまり学んでいない約 75%・全く学んでいない約 71%など、「いじめ」、「体罰や虐待を見て見ぬふりをされること」、「学力による評価が優先し、多様な能力が評価されないこと」、「家庭の経済状況が理由で、子どもが自己実現できないこと(子どもの貧困)」、などがとくに小学校での人権教育と関連しているようです。

7. 障がい者(精神障がい者を含む)の人権

問 5-1 あなたは、障がい者の人権は保障されていると思いますか

(1) 法律や制度の上で

・障がい者の人権について、法律や制度の上で保障されていると思う人は、全体の 68%（「保障されていると思う」19.3% + 「どちらかといえば保障されているように思う」48.7%）、保障されていないと思う人は、全体の約 16%（「どちらかといえば保障されていないと思う」11.0% + 「保障されていないと思う」4.7%）となっています。わからないと答えた人は、全体の 14%となっています。前回調査と比べてほとんど変化はなく、無記入が低くなっています。

・小学校での人権教育との関連性が高く、次いで広報紙の人権関連記事を読んだことがあるか、大学(短大・高専)等での人権教育、年齢となっています。

・小学校で人権教育をかなり学んだ人では、「保障されていると思う」が約 30%と高く、「保障されていないと思う」も約 10%と高くなっています。「どちらかといえば保障されているように思う」があまり学んでいない人で約 58%と高くなっています。全く学んでいない人で、「保障されていると思う」が約 24%、「わからない」が約 15%と高くなっています。

・広報紙の人権に関する記事を読んだことがある人で「どちらかといえば保障されているように思う」が約 52%と高く、「保障されていると思う」は約 18%と低くなっています。広報紙を見たことがない人で「保障されていると思う」が約 24%、「わからない」が約 24%と高くなっています。

・大学(短大・高専)等での人権教育をかなり学んだ人で「保障されていると思う」が約 26%、「保障されていないと思う」も約 14%と高くなっています。「どちらかといえば保障されているように思う」が少しは学んだ人で約 56%、あまり学んでいない人で約 52%、この学校に行っていない人で約 53%と高くなっています。全く学んでいない人で「わからない」が約 19%と高くなっています。

・「保障されていると思う」が 18～19 歳で約 33%と高くなっています。「どちらかといえば保障されているように思う」が 60 歳代で約 54%と高くなっています。「どちらかといえば保障されていないと思う」が 40 歳代で 17%と高くなっています。

(2) 日常生活で

・障がい者の人権について、日常生活で保障されていると思う人は、全体の 53%（「保障されていると思う」9.3% + 「どちらかといえば保障されているように思う」43.7%）、保障されていないと思う人は、全体の約 28%（「どちらかといえば保障されていないと思う」17.7%、「保障されていないと思う」9.8%）となっています。わからないと答えた人は、全体の約 16%となっています。無記入は 3%です。

・前回調査と比べ、「どちらかといえば保障されているように思う」が約 3%、「保障されていないと思う」が約 3%高くなり、「どちらかといえば保障されていないと思う」が約 4%低くなっています。無記入が約 3%低くなっています。

・大学(短大・高専)等での人権教育との関連性が高く、次いで、小学校での人権教育、年齢、人権に関する映画・ビデオ・テレビ等の視聴となっています。

・大学(短大・高専)等での人権教育をかなり学んだ人では「保障されていないと思う」が約 23%、「どちらかといえば保障されていないと思う」約 34%と高く、「どちらかといえば保障されていると思う」は約 26%と低くなっています。

・小学校で人権教育をかなり学んだ人では「保障されていないと思う」が約 17%と高くなっています。少しは学んだ人では「どちらかといえば保障されていないと思う」が 21%と高くなっています。あまり学んでいない人で「どちらかといえば保障されているように思う」が約 49%と高くなっています。

・人権に関する映画やビデオ、テレビ番組、ラジオ放送を視聴したことがある人では、「どちらかといえば保障されているように思う」が約 46%と高くなっています。

問 5-2 障がい者に関することで、現在、どのような人権問題があると思いますか

・1位「就職・職場で不利な扱いをされること(就職の機会がない、職場での合理的配慮に欠ける等)」約49%、2位「職場や学校、地域等で、誹謗中傷やいじめを受けること」43%、3位「差別的な取扱い・言動をされること」約40%、4位「結婚問題で周囲の反対を受けること」39%、5位「じろじろ見られたり避けられたりすること」約36%、6位「必要な社会的支援や合理的配慮を受けられないこと」約19%、6位「アパート等への入居を拒否されること」約19%、7位「わからない」約16%、8位「スポーツ・文化活動・地域活動に自由に参加できないこと」約15%、9位「宿泊施設や公共交通機関の利用、店舗等への入店を拒否されること」約14%、10位「悪徳商法の被害を受けること」約11%、11位「特に問題はない」約5%、12位「その他」約2%、「無記入」4%となっています。

・前回調査と比べて、「就職・職場で不利な扱いをされること(就職の機会がない、職場での合理的配慮に欠ける等)」が約4%、「差別的な取扱い・言動をされること」が約2%低くなっています。「悪徳商法の被害を受けること」が約3%、「じろじろ見られたり避けられたりすること」が約3%高くなっています。全国調査と比べて、「就職・職場で不利な扱いをされること」が約11%、「アパート等への入居を拒否されること」が約6%高くなっています。

・多くの選択肢で年齢が強い関連を持っています。次いで、人権に関する映画・ビデオ・テレビ等の視聴、中学校での人権教育、大学(短大・高専)等での人権教育などが関連しているようです。

・「職場や学校、地域等で、誹謗中傷やいじめを受けること」、「結婚問題で周囲の反対を受けること」、「就職・職場で不利な扱いをされること(就職の機会がない、職場での合理的配慮に欠ける等)」、「差別的な取扱い・言動をされること」、「じろじろ見られたり避けられたりすること」など、多くの選択肢で18~19歳・20歳代・30歳代・40歳代の割合が高くなっています。「アパート等への入居を拒否されること」は60歳代で約26%と高くなっています。「特に問題はない」、「わからない」は年齢が高いほど高くなっています。

・障がい者の人権について、「特に問題はない」と「わからない」を除き、人権に関する映画・ビデオ・テレビ等を視聴したことがある人で割合が高くなっています。

・「特に問題はない」と「わからない」を除き、中学校で人権教育を学んだ人で割合が高くなっています。

・「特に問題はない」と「わからない」を除き、大学(短大・高専を含む)で人権教育を学んだ人で割合が高くなっています。

8. 部落差別問題(同和問題)について

問 6-1 被差別部落(同和地区)の人に対して、差別意識を持った人がいると思いますか

・被差別部落(同和地区)の人に対して、差別意識を持っている人がいると思う人は、全体の約39%、「なかには差別意識を持っている人がいる」31.4%+「差別意識を持っている人はまだ多い」7.1%となっています。差別意識を持っていないと思う人は、全体の約36%、「差別意識を持っている人はもういなくなった」8.2%+「ほとんどの人が差別意識を持っていない」27.6%となっています。「わからない」と答えた人は、全体の約23%、「無記入」は約3%となっています。

・前回調査と比べて、あまり変化がありません。「わからない」と答えた人の割合が増えています。

・広報紙の人権に関する記事を読んだことがあるかとの関連性が最も高く、次いで年齢、大学(短大・高専)等での人権教育、人権に関する映画やビデオ、テレビ、ラジオの視聴、人権に関する講演会や研修会等への参加となっています。

・広報紙の人権に関する記事を読んだことがある人では、「差別意識を持っている人はもういなくなった」が約7%と低く、「なかには差別意識を持っている人がいる」が約37%、「差別意識を持っている人はまだ多い」が約9%と高くなっています。県や市町村の広報紙を見たことがない人では、「差別意識を持っている人はもういなくなった」が約14%と高く、「なかには差別意識を持っている人がいる」が約19%、「差別意識を持っている人はまだ多い」が約7%と低くなっています。

・「ほとんどの人が差別意識を持っていない」が20歳代で約36%、40歳代で約29%、80歳以上で約30%と高くなっています。「差別意識を持っている人はもういなくなった」が、80歳以上で約13%、20歳代で約12%、18~19歳で約11%と高くなっています。「差別意識を持っている人はまだ多い」が50歳代で約9%、80歳以上約9%、60歳代で約9%と高く、18~19歳では0、20歳代では約1%と低いです。「わからない」が20歳代で約33%、18~19歳で約30%と高くなっています。

・「差別意識を持っている人はまだ多い」は、大学(短大・高専)等での人権教育をかなり学んだ人で約14%、少しは学んだ人で約12%と高くなっています。「差別意識を持っている人はもういなくなった」が、この学校に行っていない人で約9%、全く学んでいない人で約6%、あまり学んでいない人で約8%と高くなっています。「なかには差別意識を持っている

人がいる」は、かなり学んだ人で40%、あまり学んでいない人で約41%と高くなっています。「わからない」はこの学校に行っていない人で29%と高くなっています。

・この5年間で、人権に関する映画やビデオ、テレビ番組を見たり、ラジオ放送を聴いたりしたことがある人では、「なかには差別意識を持っている人がいる」が約37%、「差別意識を持っている人はまだ多い」が約9%と高くなっています。人権に関する映画やビデオ、テレビ番組、ラジオ放送を視聴したことがない人では、「なかには差別意識を持っている人がいる」が約25%、「差別意識を持っている人はまだ多い」が約5%と低くなっています。

・この5年間で人権に関する講演会や研修・学習会等に11回以上参加した人では、「差別意識を持っている人はまだ多い」が約43%と高くなっています。5～10回参加した人では、「なかには差別意識を持っている人がいる」が50%、1～4回参加した人では、「なかには差別意識を持っている人がいる」が約39%と高くなっています。

問6-2 差別意識は近い将来なくすことができると思えますか

・なくすことができるは約52%（「完全になくすことができる」2.2%と「かなりなくすことができる」50.0%）、「なくすことは難しい」は約44%となっています。前回と比べほとんど変化がありません。

・「かなりなくすことができる」が、18～19歳で60%、20歳代で約71%と高いのですが30歳代で約38%と低くなっています。30歳代で「なくすことは難しい」が約61%と高くなっています。60歳代で「かなりなくすことができる」が約60%と高くなっています。

・「かなりなくすことができる」は、なかには差別意識を持っている人がいると考える人では約55%、差別意識を持っている人はまだ多いでは約29%となっています。「なくすことは難しい」は、なかには差別意識を持っている人がいると考える人では約39%、差別意識を持っている人はまだ多いでは約67%となっています。

問6-3 部落差別問題(同和問題)を初めて知ったきっかけは何ですか

・部落差別問題(同和問題)を初めて知ったきっかけは、1位「学校の授業で習った」が約31%、2位「家族(祖父母、父母、兄弟等)から聞いた」が約18%、3位「テレビ・ラジオ・新聞・本等で知った」約7%、4位「部落差別問題は知っているがきっかけは覚えていない」約7%、5位「部落差別問題の集会や研修会で知った」約7%、6位「部落差別問題を知らない」が約6%となっています。

・前回調査と比べ、1位「学校の授業で習った」が約7%高くなり、2位「家族(祖父母、父母、兄弟等)から聞いた」が約5%、4位「部落差別問題は知っているがきっかけは覚えていない」が約3%、3位「テレビ・ラジオ・新聞・本等で知った」が約3%低くなっています。

・全国調査と比べ、5位「部落差別問題の集会や研修会で知った」が約4%、1位「学校の授業で習った」が約3%、7位「県や市町村の広報紙やパンフレット等で知った」が約3%高くなっています。3位「テレビ・ラジオ・新聞・本等で知った」が約9%、6位「部落差別問題を知らない」が約5%、4位「部落差別問題は知っているがきっかけは覚えていない」が約4%低くなっています。

・年齢と小学校での人権教育の関連性が高くなっています。

・「学校の授業で習った」が18～19歳で約74%、80歳以上では約6%と若い人ほど高くなっています。「家族(祖父母、父母、兄弟等)から聞いた」が18～19歳約4%、80歳以上約22%と若い人で少なくなっています。しかし、「部落差別問題を知らない」が、18～19歳約19%に対して、70歳代約3%、80歳以上8%と、若い人で高くなっています。「テレビ・ラジオ・新聞・本等で知った」は80歳代の約13%が最も高く、若い人ほど少なくなっています。「インターネットで知った」は30歳代が約4%と最も高く、若い人でもそれほど多くはありません。

・「学校の授業で習った」が、小学校で人権教育をかなり学んだ人で約70%、少しは学んだ人で約50%、あまり学んでいない人で約17%、全く学んでいない人で6%とはっきりとした違いがあります。小学校で学んだ人ほど、部落差別問題を知らないは少なくなっています。小学校で学んだ人ほど、家族(祖父母、父母、兄弟等)から聞いたが少なくなっています。

問6-4 部落差別問題(同和問題)として、現在、どのような問題が起きていると思えますか

・1位「結婚問題で周囲の反対を受けること」約41%、2位「わからない」約25%、3位「身元調査をされること」約25%、4位「差別的な言動をされること」約21%、5位「職場や学校、地域等で、誹謗中傷やいじめを受けること」約18%、6位「就職・職場で不利な扱いをされること」約17%、7位「インターネットを利用して差別的な情報を掲載されること」約11%、8位「えせ同和行為(部落差別問題を口実に企業や官公庁等に不当な要求をする行為)など」約10%、9位「特に問題はない」約7%、10位「差別的な落書きをされること」約5%、11位「その他」約1%、「無記入」約9%となっています。

・前回調査と比べて、結婚問題などが減り、「わからない」「無記入」が増えています。

・年齢との関連性が高く、次いで、人権に関する講演会や研修会等への参加、中学校での人権教育となっています。
・「職場や学校、地域等で、誹謗中傷やいじめを受けること」、「結婚問題で周囲の反対を受けること」、「就職・職場で不利な扱いをされること」、「差別的な言動をされること」、「差別的な落書きをされること」、「身元調査をされること」、「インターネットを利用して差別的な情報を掲載されること」など、若い人ほど割合が高くなっています。「えせ同和行為（部落差別問題を口実に企業や官公庁等に不当な要求をする行為）」などでは、40歳代・50歳代・60歳代で割合が高くなっています。

・「職場や学校、地域等で、誹謗中傷やいじめを受けること」、「結婚問題で周囲の反対を受けること」、「就職・職場で不利な扱いをされること」、「差別的な言動をされること」、「差別的な落書きをされること」、「身元調査をされること」など、ほとんどの選択肢で、人権に関する研修会・学習会等の参加が多いほど割合が高くなっています。

・「職場や学校、地域等で、誹謗中傷やいじめを受けること」、「結婚問題で周囲の反対を受けること」、「就職・職場で不利な扱いをされること」、「差別的な言動をされること」、「差別的な落書きをされること」、「身元調査をされること」、「インターネットを利用して差別的な情報を掲載されること」など、ほとんどの選択肢で、中学校で人権教育を学んでいる人ほど割合が高くなっています。「特に問題はない」、「わからない」、「無記入」は人権教育を学んでいない人で高くなっています。

問 6-5 自分のお子さんが被差別部落(同和地区)の人と結婚するとしたら、あなたはどうしますか

・「被差別部落の人かどうかは関係ない、そのことで反対などしない」約 44%、「できれば被差別部落の人でない方がよいが、反対はしない」約 20%、「反対するが、本人の意思が強ければやむをえない」約 8%、「絶対に反対する」約 2%、「わからない」約 21%、「無記入」約 3%となっています。

・前回調査と比べ、「被差別部落の人かどうかは関係ない、そのことで反対などしない」が約 4%高くなっています。「反対するが、本人の意思が強ければやむをえない」が約 2%低くなっています。

・大学(短大・高専)等での人権教育を学んだかとの関連性が高く、次いで人権に関する映画やビデオ、テレビ、ラジオの視聴、年齢、中学校の人権教育、小学校での人権教育、人権に関する講演会や研修会等への参加、職業となっています。

・大学(短大・高専)等での人権教育をかなり学んだ人では、「被差別部落の人かどうかは関係ない、そのことで反対などしない」約 83%、少しは学んだ人で約 58%、あまり学んでいない人で約 43%、全く学んでいない人で約 47%、この学校に行っていない人で約 43%とかなりはっきりとした差があります。大学(短大・高専)で人権教育を学んでいる人ほど、「わからない」が少なくなっています。

・「被差別部落の人かどうかは関係ない、そのことで反対などしない」が、この 5 年間に人権に関する映画やビデオ、テレビ、ラジオを視聴したことがある人では約 51%、視聴したことがない人では約 39%と大きな差があります。「わからない」が、視聴したことがある人では約 18%、視聴したことがない人では 25%となっています。

・「被差別部落の人かどうかは関係ない、そのことで反対などしない」が 18~19 歳で 63%、80 歳以上では約 33%と若い人ほど高くなっています。「わからない」は 18~19 歳で約 30%と若い人で高いですが、年齢による違いはそれほど大きくはありません。

・中学校で人権教育をかなり学んだ人では、「被差別部落の人かどうかは関係ない、そのことで反対などしない」63%、少しは学んだ人で約 51%、あまり学んでいない人で約 41%、全く学んでいない人で約 38%、この学校に行っていない人で約 27%と、かなりはっきりとした差があります。中学校で人権教育を学んでいる人ほど「わからない」が少なくなっています。

・「被差別部落の人かどうかは関係ない、そのことで反対などしない」について、小学校で人権教育をかなり学んだ人では約 60%、少しは学んだ人で約 53%、あまり学んでいない人で約 39%、全く学んでいない人で 39%、この学校に行っていない人で約 24%と、かなりはっきりとした差があります。小学校で人権教育を学んでいる人ほど「わからない」が少なくなっています。

・人権に関する講演会や研修会等への参加について、「被差別部落の人かどうかは関係ない、そのことで反対などしない」が、11 回以上参加では約 87%、1 回もない人では約 42%と参加が多いほど割合が高くなっています。参加が少ない人ほど「わからない」が多くなっています。

・「被差別部落の人かどうかは関係ない、そのことで反対などしない」が、教職員約 72%、公務員約 69%、学生約 68%と高くなっています。

問 6-6 住宅を購入したり、アパートを借りるなど不動産を選ぶ際に、価格や立地条件などが希望に沿っていても、その他の条件により、避けることがあると思いますか

(1) 被差別部落(同和地区)の区域内である

被差別部落(同和地区)の区域内である場合、避ける傾向にある人は約 31% (「避けると思う」11.2%+「どちらかといえば避けると思う」19.5%)、避けない傾向にある人は約 38% (「どちらかといえば避けないと思う」13.2%+「避けないと思う」24.5%)となっています。避けない傾向にある人の方が多いですが、どちらともいえない人(「わからない」約 27%、「無記入」約 5%)も約 3 割います。

- ・前回と比べ避ける傾向の人はわずかに減っていますが、大きな変化はないようです。
- ・小学校での人権教育、職業、人権に関する講演会や研修会等への参加、大学(短大・高専)等での人権教育、高校での人権教育との関連性が高いようです。
- ・被差別部落(同和地区)の区域内である場合、「避けないと思う」が、小学校での人権教育をかなり学んだ人で約 31%、少しは学んだ人で約 27%、あまり学んでいない人で約 25%、全く学んでいない人で約 23%、この学校に行っていない人で約 10%となっています。「わからない」がかなり学んだ人で 19%、少しは学んだ人で約 29%、あまり学んでいない人で約 24%、全く学んでいない人で約 28%、この学校に行っていない人で約 48%となっています。
- ・「避けないと思う」が、学生で約 43%、公務員で約 42%、教職員で約 31%と高くなっています。教職員で「どちらかといえば避けないと思う」が約 36%と高くなっています。
- ・人権に関する講演会や研修会等への参加が 11 回以上の人で、「避けないと思う」が約 67%、5~10 回の人で約 35%、1~4 回参加した人で約 29%、1 回も参加したことがない人で約 22%となっています。「わからない」が 11 回以上の人で 0%、5~10 回の人で 25%、1~4 回参加した人で約 21%、1 回も参加したことがない人で約 29%となっています。
- ・被差別部落(同和地区)の区域内である場合、「避けないと思う」が、大学(短大・高専)等での人権教育をかなり学んだ人で約 43%、少しは学んだ人で約 31%、あまり学んでいない人で約 28%、全く学んでいない人で約 26%、この学校に行っていない人で約 21%となっています。「わからない」が、かなり学んだ人で約 9%、少しは学んだ人で約 28%、あまり学んでいない人で約 22%、全く学んでいない人で約 26%、この学校に行っていない人で約 33%となっています。「避けると思う」が人権教育を学んでいるほど少なくなっています。
- ・被差別部落(同和地区)の区域内である場合、「避けないと思う」が、高校での人権教育をかなり学んだ人で約 39%、少しは学んだ人で約 28%、あまり学んでいない人で約 22%、全く学んでいない人で約 26%、この学校に行っていない人で約 17%となっています。「わからない」がかなり学んだ人で約 19%、少しは学んだ人で 29%、あまり学んでいない人で約 24%、全く学んでいない人で約 27%、この学校に行っていない人で約 46%となっています。「避けると思う」が人権教育を学んでいるほど少なくなっています。

(2) 小学校区が被差別部落と同じ区域になる

- ・小学校区が被差別部落と同じ区域になる場合、避ける傾向にある人は約 19% (「避けると思う」4.6%+「どちらかといえば避けると思う」14.5%)、避けない傾向にある人は約 52% (「どちらかといえば避けないと思う」16.2%+「避けないと思う」35.6%)、避けない傾向にある人の方が多いですが、どちらともいえない人(「わからない」約 24%、「無記入」約 5%)も約 3 割います。
- ・前回と比べ避ける傾向の人はわずかに減っていますが、大きな変化はないようです。
- ・人権に関する講演会や研修会等への参加、小学校での人権教育、職業、人権に関する映画やビデオ、テレビ、ラジオの視聴との関連性が高いようです。
- ・小学校区が被差別部落と同じ区域になる場合、「避けないと思う」が、この 5 年間で人権に関する講演会や研修会等へ 11 回以上参加した人では約 83%、5~10 回では約 57%、1~4 回では約 44%、1 回もないでは約 31%となっています。「わからない」が、11 回以上参加した人では 0%、5~10 回では約 18%、1~4 回では 17%、1 回もないでは約 27%となっています。
- ・小学校区が被差別部落と同じ区域になる場合、「避けないと思う」が、小学校での人権教育をかなり学んだ人で約 46%、少しは学んだ人で 39%、あまり学んでいない人で約 35%、全く学んでいない人で約 34%、この学校に行っていない人で約 17%となっています。「わからない」がかなり学んだ人で約 17%、少しは学んだ人で約 26%、あまり学んでいない人で約 22%、全く学んでいない人で約 26%、この学校に行っていない人で約 52%となっています。
- ・「避けないと思う」が、公務員で約 67%、教職員で約 64%、学生で約 48%と高くなっています。教職員で「どちらかといえば避けないと思う」が 25%と高くなっています。

・この5年以内に人権に関する映画やビデオ、テレビ、ラジオの視聴をしたことがある人で、「避けないと思う」約41%、視聴したことがない人で30%となっています。「わからない」が、視聴をしたことがある人で19%、視聴したことがない人で約29%となっています。

(3) 近隣に低所得者など、生活が困難な人が多く住んでいる

・近隣に低所得者など、生活が困難な人が多く住んでいる場合、避ける傾向にある人は約28%（「避けると思う」8.2%＋「どちらかといえば避けると思う」20.1%）、避けない傾向にある人は約45%（「どちらかといえば避けないと思う」18.1%＋「避けないと思う」26.6%）、避けない傾向にある人が多いですが、どちらともいえない人（「わからない」約22%、「無記入」約5%）が約3割います。

・前回と比べ避ける傾向の人はわずかに減っていますが、大きな変化はないようです。

・大学（短大・高専）等での人権教育、年齢との関連性が高く、次いで、職業となっています。

・近隣に低所得者など、生活が困難な人が多く住んでいる場合、「避けないと思う」は、大学（短大・高専）でかなり学んだ人では40%、少しは学んだ人では約29%、あまり学んでいない人では約23%、全く学んでいない人では約26%、この学校に行っていない人では約25%となっています。「避けると思う」が、大学（短大・高専）でかなり学んだ人では約3%、少しは学んだ人では約14%、あまり学んでいない人では約10%、全く学んでいない人では約13%、この学校に行っていない人では約6%となっています。

・「避けると思う」が、18～19歳で約7%ですが、20歳代で約18%と高くなり、30歳代で約16%、40歳代で約14%、50歳代で約9%と低くなっています。「避けないと思う」が18～19歳で約48%、70歳代で約33%と高くなっています。

・「避けると思う」が公務員で約21%、学生で約18%と高く、「どちらかといえば避けると思う」が教職員で約33%と高くなっています。学生で「わからない」が約33%と高くなっています。

(4) 近隣に外国籍住民が多く住んでいる

・近隣に外国籍住民が多く住んでいる場合、避ける傾向の人は約29%（「避けると思う」9.5%＋「どちらかといえば避けると思う」19.9%）、避けない傾向にある人は約45%（「どちらかといえば避けないと思う」20.7%＋「避けないと思う」24.5%）と避けない傾向にある人が多くなっています。どちらともいえない人が約25%（「わからない」20.2%＋「無記入」5.2%）となっています。

・前回調査と比べ、避ける傾向の人は約4%低くなり、避けない傾向にある人が約4%高くなり、「わからない」が約4%高くなっています。「無記入」が約5%低くなっています。

・人権に関する映画やビデオ、テレビ、ラジオの視聴、人権に関する講演会や研修会等への参加、中学校での人権教育、大学（短大・高専）等での人権教育との関連性が高いようです。

・近隣に外国籍住民が多く住んでいる場合、「避けないと思う」が、この5年以内に人権に関する映画やビデオ、テレビ、ラジオの視聴をしたことがある人では約28%、視聴したことがない人では約22%となっています。「どちらかといえば避けないと思う」が、視聴をしたことがある人では24%、視聴したことがない人では約18%となっています。「わからない」が、視聴をしたことがある人では約17%、視聴したことがない人では約24%となっています。

・「避けないと思う」が、この5年間で人権に関する講演会や研修会等へ11回以上参加した人では約47%、5～10回では約38%、1～4回では約30%、1回もないでは約22%となっています。「わからない」が、11回以上参加した人では0%、5～10回では約19%、1～4回では約15%、1回もないでは約22%となっています。「どちらかといえば避けないと思う」が11回以上で40%と高く、「避けると思う」、「どちらかといえば避けると思う」が11回以上で少なくなっています。

・近隣に外国籍住民が多く住んでいる場合、「避けないと思う」が、中学校での人権教育をかなり学んだ人で約34%、少しは学んだ人で約23%、あまり学んでいない人で約24%、全く学んでいない人で約30%、この学校に行っていない人で20%となっています。「わからない」がかなり学んだ人で約15%、少しは学んだ人で約20%、あまり学んでいない人で約21%、全く学んでいない人で18%、この学校に行っていない人で約53%となっています。

・近隣に外国籍住民が多く住んでいる場合、「避けないと思う」が、大学（短大・高専）等での人権教育をかなり学んだ人で約51%、少しは学んだ人で約30%、あまり学んでいない人で約25%、全く学んでいない人で約24%、この学校に行っていない人で約22%となっています。「わからない」が、かなり学んだ人で約11%、少しは学んだ人で約18%、あまり学んでいない人で約20%、全く学んでいない人で約17%、この学校に行っていない人で25%となっています。

(5) 近くに精神科病院や障がいのある人の施設がある

- ・精神科病院や障がいのある人の施設が近くにある場合、避けないと思う人(「どちらかといえば避けないと思う」20.3%、「避けないと思う」31.4%)が約 52%で、避けると思う人(「避けると思う」6.6%、「どちらかといえば避けると思う」16.4%)は 23%でした。
- ・前回調査と比べて、「避けると思う」、「どちらかといえば避けると思う」は 4%減り、「避けないと思う」が約 3%、「わからない」が約 4%、高くなっています。「無記入」が約 4%、低くなっています。
- ・人権に関する講演会や研修会等への参加、大学(短大・高専)での人権教育、次いで、小学校での人権教育との関連性が高いようです。
- ・近くに精神科病院や障がいのある人の施設がある場合、「避けないと思う」が、この 5 年間で人権に関する講演会や研修会等へ 11 回以上参加した人では 70%、5~10 回では 50%、1~4 回では約 36%、1 回もないでは約 29%となっています。「わからない」が、11 回以上参加した人では 0%、5~10 回では約 16%、1~4 回では 16%、1 回もないでは約 22%となっています。
- ・「避けないと思う」が、大学(短大・高専)等での人権教育をかなり学んだ人で約 66%、少しは学んだ人で約 37%、あまり学んでいない人で約 30%、全く学んでいない人で約 34%、この学校に行っていない人で 29%となっています。「わからない」が、かなり学んだ人で約 6%、少しは学んだ人で約 14%、あまり学んでいない人で約 20%、全く学んでいない人で約 19%、この学校に行っていない人で約 25%となっています。
- ・「避けないと思う」が、小学校で人権教育をかなり学んだ人で約 33%、少しは学んだ人で約 32%、あまり学んでいない人で約 31%、全く学んでいない人で約 34%、この学校に行っていない人で約 24%となっています。「わからない」が、かなり学んだ人で約 15%、少しは学んだ人で約 20%、あまり学んでいない人で約 21%、全く学んでいない人で約 19%、この学校に行っていない人で約 48%となっています。

問 6-7 同和対策審議会答申をどの程度ご存じですか

- ・同和対策審議会答申とは、被差別部落(同和地区)に関する社会的及び経済的諸問題を解決するための基本的方策について、1965 年に内閣総理大臣に提出された文書です。部落差別問題(同和問題)の本質、概観、対策の経過、具体的方策などを報告し、部落差別問題(同和問題)の解決を国の責務として明確にしたものです。対象者の約 8 割が同和対策審議会答申を「あまり知らない」あるいは「知らない」と答えています。前回調査と比べ、大きな変化はありませんが、「多少は知っている」が 1%低くなり、「知らない」が約 2%高くなっています。
- ・人権に関する講演会や研修会等への参加との関連性が高く、次いで、職業、大学(短大・高専)での人権教育、年齢となっています。
- ・同和対策審議会答申について「よく知っている」は、人権に関する講演会や研修会等への参加が 11 回以上の人で 30%、5~10 回の人で約 12%、1~4 回の人で約 3%、1 回もない人で約 1%となっています。「多少は知っている」が、11 回以上の人で約 43%、5~10 回の人で約 47%、1~4 回の人で約 27%、1 回もない人で約 9%となっています。「知らない」が、11 回以上の人で約 3%、5~10 回の人で約 13%、1~4 回の人で約 32%、1 回もない人で約 56%となっています。
- ・「よく知っている」は、教職員で約 20%、公務員で約 8%と高くなっています。「多少は知っている」も、教職員で約 61%、公務員で約 31%と高くなっています。「知らない」は、学生で 65%、企業団体の契約・派遣社員で約 63%、企業団体の正社員で約 61%と高くなっています。
- ・「よく知っている」は、大学(短大・高専)等での人権教育でかなり学んだ人で約 9%、少しは学んだ人で約 5%、あまり学んでいない人で約 4%、全く学んでいない人で約 1%、この学校に行っていない人で約 1%となっています。「多少は知っている」は、かなり学んだ人で約 51%、少しは学んだ人で約 23%、あまり学んでいない人で約 19%、全く学んでいない人で約 12%、この学校に行っていない人で約 8%となっています。「知らない」は、かなり学んだ人で約 17%、少しは学んだ人で約 38%、あまり学んでいない人で約 39%、全く学んでいない人で 56%、この学校に行っていない人で約 56%となっています。
- ・「知らない」が、18~19 歳で約 74%、20 歳代で約 67%、30 歳代で約 66%、40 歳代で約 58%、50 歳代約 47%、60 歳代 47%、70 歳代 31%、80 歳以上約 35%となっています。若い人ほど「あまり知らない」が多くなっています。

問 6-8 現在もなお部落差別が存在するのは、なぜだと思いますか

- ・回答者の半数以上の約 54%が、「昔からある偏見や差別意識をそのまま受け入れてしまう人が多い」を選んでいました。次いで多く選ばれたのが、「部落差別の知識がなかったり、無関心だったりする人がいる」約 43%、「落書きやインターネット上などで差別意識を助長する人がいる」は約 22%でした。

- ・前回調査と比べ、2位「部落差別の知識がなかったり、無関心だったりする人がいるから」約6%、3位「落書きやインターネット上などで差別意識を助長する人がいるから」約4%、4位「これまでの教育や啓発が十分でなかったから」約3%高くなっています。
- ・全国調査と比べ、4位「これまでの教育や啓発が十分でなかったから」約8%、1位「昔からある偏見や差別意識を、そのまま受け入れてしまう人が多いから」約7%、3位「落書きやインターネット上などで差別意識を助長する人がいるから」約4%、7位「被差別部落(同和地区)の住民が行政から優遇されていると思う人が多いから」約3%低くなっています。
- ・広報紙の人権に関する記事を読んだことがあるか、年齢、中学校での人権教育との関連性が高く、次いで、職業、人権に関する講演会や研修会等への参加、大学(短大・高専)等での人権教育などとなっています。
- ・「昔からある偏見や差別意識を、そのまま受け入れてしまう人が多いから」が、広報紙の人権に関する記事を読んだことがある人で約62%、読んだことがない人で約46%、広報紙を見たことがない人で約44%となっています。「部落差別の知識がなかったり、無関心だったりする人がいるから」では、人権に関する記事を読んだことがある人で約48%、読んだことがない人で約38%、広報紙を見たことがない人で約33%となっています。「落書きやインターネット上などで差別意識を助長する人がいるから」では、読んだことがある人で約26%、読んだことがない人で約17%、広報紙を見たことがない人で約23%となっています。「えせ同和行為(部落差別問題を口実に企業や官公庁等に不当な要求をする行為)などにより怖い、やっかいと思うから」では、読んだことがある人で約19%、読んだことがない人で約9%、広報紙を見たことがない人で約17%となっています。「わからない」では、読んだことがある人で約10%、読んだことがない人で約21%、広報紙を見たことがない人で約18%となっています。
- ・「落書きやインターネット上などで差別意識を助長する人がいるから」、「昔からある偏見や差別意識を、そのまま受け入れてしまう人が多いから」が、若い人で高くなっています。「えせ同和行為(部落差別問題を口実に企業や官公庁等に不当な要求をする行為)」、「被差別部落(同和地区)の住民が行政から優遇されていると思う人が多いから」、「行政が研修などで教育・啓発を行なうから」、「わからない」は、年齢の高い人で高くなっています。
- ・「昔からある偏見や差別意識をそのまま受け入れてしまう人が多いから」は、中学校で人権教育を少し学んだ人で約60%と高くなっています。「部落差別の知識がなかったり無関心だったりする人がいるから」は、少しは学んだが約41%と低く、あまり学んでいないで約51%と高くなっています。「落書きやインターネット上などで差別意識を助長する人がいるから」はかなり学んだ人で約32%と高く、全く学んでいない人で約17%と低くなっています。
- ・「昔からある偏見や差別意識を、そのまま受け入れてしまう人が多いから」では、自営業が47%と低く、教職員が約72%、公務員が約66%、臨時・パート・アルバイトが約61%と高くなっています。「部落差別の知識がなかったり、無関心だったりする人がいるから」では、教職員が約72%と高くなっています。「落書きやインターネット上などで差別意識を助長する人がいるから」では、教職員が約44%、公務員が約39%、企業団体の正社員が約29%と高くなっています。「えせ同和行為(部落差別問題を口実に企業や官公庁等に不当な要求をする行為)」では、公務員が約31%、教職員が25%と高くなっています。
- ・「昔からある偏見や差別意識を、そのまま受け入れてしまう人が多いから」、「部落差別の知識がなかったり、無関心だったりする人がいるから」、「落書きやインターネット上などで差別意識を助長する人がいるから」など、人権に関する講演会や研修会等への参加が多いほど割合が高くなっています。
- ・「部落差別の知識がなかったり、無関心だったりする人がいるから」、「落書きやインターネット上などで差別意識を助長する人がいるから」など、大学で人権教育を学んでいるほど割合が高くなっています。

問 6-9 部落差別問題(同和問題)を解消するために、今後どうすればよいと思いますか

- ・「人権尊重の意識を一人ひとりがもっと自覚し、行動する」が約44%と最も多く、次いで、「学校教育・社会教育を通じて人権教育・啓発活動を積極的に行なう」が約41%、「インターネットにおける差別的な書込みをする人を処罰する」が約20%となっています。「特別なことをする必要はなく、自然になくなっていくのを待つ」という回答は約16%でした。
- ・前回調査と比べ、「人権尊重の意識を一人ひとりがもっと自覚し、行動する」は約6%低くなっています。「本人通知制度を活用して身元調査を防ぐ」は約4%低くなっています。「学校教育・社会教育を通じて人権教育・啓発活動を積極的に行なう」が約17%、「インターネットにおける差別的な書込みをする人を処罰する」が約6%高くなっています。
- ・最も関連性が高いのは年齢、次いで、広報紙の人権に関する記事を読んだことがあるか、職業、中学校での人権教育などとなっています。
- ・「差別をする人や差別を助長する人を処罰する法律の制定や人権侵害を救済する制度などの充実」、「学校教育・社会教育を通じて人権教育・啓発活動を積極的に行なう」、「インターネットにおける差別的な書込みをする人を処罰する」、「本人通知制度を活用して身元調査を防ぐ」などは、若い人で割合が高くなっています。「えせ同和行為(部落差

別問題を口実に企業や官公庁等に不当な要求をする行為)をする人を処罰する」は、60歳代と40歳代で高くなっています。「特別なことをする必要はなく、自然になくなっていくのを待つ」は70歳代で約23%と最も高くなっています。

・「人権尊重の意識を一人ひとりをもっと自覚し、行動する」、「学校教育・社会教育を通じて人権教育・啓発活動を積極的に行なう」、「インターネットにおける差別的な書込みをする人を処罰する」、「えせ同和行為(部落差別問題を口実に企業や官公庁等に不当な要求をする行為)をする人を処罰する」など、広報紙の人権に関する記事を読んだことがある人で割合が高くなっています。

・「人権尊重の意識を一人ひとりをもっと自覚し、行動する」、「学校教育・社会教育を通じて人権教育・啓発活動を積極的に行なう」、「インターネットにおける差別的な書込みをする人を処罰する」、「本人通知制度を活用して身元調査を防ぐ」など、教職員、公務員で割合が高くなっています。

・「人権尊重の意識を一人ひとりをもっと自覚し、行動する」、「学校教育・社会教育を通じて人権教育・啓発活動を積極的に行なう」、「インターネットにおける差別的な書込みをする人を処罰する」、「本人通知制度を活用して身元調査を防ぐ」など、中学校で人権教育を学んだ人で割合が高くなっています。

9. 性的少数者(LGBT)の人権

問 7-1 性的少数者(LGBT)に関することで、現在、どのような人権問題があると思いますか

・「差別的な言動をされること」が約45%、「職場や学校、地域等で、誹謗中傷やいじめを受けること」が約42%、「トランスジェンダーの方がトイレ、更衣室、入浴施設等を安心して利用できないこと」が約41%となっています。「じろじろ見られたり、避けられたりすること」約29%、「就職・職場で不利な扱いを受けること」も約28%となっています。前回調査と比べ、「差別的な言動をされること」は変化がありませんでしたが、「職場や学校、地域等で、誹謗中傷やいじめを受けること」、「じろじろ見られたり、避けられたりすること」、「就職・職場で不利な扱いを受けること」は増加傾向にあります。「わからない」や、「特に問題はない」は、前回調査と比べて減少傾向にあります。

・最も関連性が高いのは年齢で、次いで、人権に関する映画やビデオ、テレビ、ラジオの視聴、性別、中学校での人権教育となっています。

・「職場や学校、地域等で、誹謗中傷やいじめを受けること」、「差別的な言動をされること」、「就職・職場で不利な扱いを受けること」、「トランスジェンダーの方がトイレ、更衣室、入浴施設等を安心して利用できないこと」、「じろじろ見られたり、避けられたりすること」、「アウティング(自らが望まない情報の暴露)をされること」、いずれも30歳代または40歳代で割合が高くなり、年齢とともに減少しています。「わからない」は年齢とともに増加しています。

・「職場や学校、地域等で、誹謗中傷やいじめを受けること」、「差別的な言動をされること」、「就職・職場で不利な扱いを受けること」、「トランスジェンダーの方がトイレ、更衣室、入浴施設等を安心して利用できないこと」、「じろじろ見られたり、避けられたりすること」、「アウティング(自らが望まない情報の暴露)をされること」、いずれも人権に関する映画やビデオ、テレビ、ラジオを視聴したことがある人で割合が高くなっています。

・「職場や学校、地域等で、誹謗中傷やいじめを受けること」、「差別的な言動をされること」、「就職・職場で不利な扱いを受けること」、「トランスジェンダーの方がトイレ、更衣室、入浴施設等を安心して利用できないこと」、「じろじろ見られたり、避けられたりすること」、「アウティング(自らが望まない情報の暴露)をされること」、いずれも女性の方が割合が高くなっています。「特に問題はない」は男性で高くなっています。

・「職場や学校、地域等で、誹謗中傷やいじめを受けること」、「差別的な言動をされること」、「就職・職場で不利な扱いを受けること」、「トランスジェンダーの方がトイレ、更衣室、入浴施設等を安心して利用できないこと」、「じろじろ見られたり、避けられたりすること」、「アウティング(自らが望まない情報の暴露)をされること」、いずれも中学校で人権教育をかなり学んだまたは少しは学んだ人で割合が高くなっています。「わからない」は全く学んでいない人やこの学校に行っていない人で高くなっています。

問 7-2 性的少数者(LGBT)の人権は保障されていると思いますか

(1) 法律や制度の上で

・法律や制度の上で、保障されているは約16%(「保障されていると思う」4.0%、「どちらかといえば保障されているように思う」約12%)、保障されていないは約52%(「どちらかといえば保障されていないと思う」約27%、「保障されていないと思う」約25%)、「わからない」が約28%、「無記入」約4%、となっています。

・年齢、小学校での人権教育、人権に関する映画・ビデオ・テレビ等の視聴との関連性が高くなっています。

・法律や制度の上で、「保障されていないと思う」が18～19歳37%と30歳代約40%と高くなっています。「どちらかといえば保障されていないと思う」が40歳代で約32%、50歳代では約33%と高くなっています。「わからない」が70歳代約36%と80歳以上約42%と高くなっています。

・「わからない」が、小学校で人権教育を全く学んでいない人で35.0%、あまり学んでいない人で約29%と高くなっています。

・人権に関する映画やビデオ、テレビ、ラジオを視聴したことがある人で、「保障されていないと思う」が約28%、「どちらかといえば保障されていないと思う」が31%と高くなっています。視聴したことがない人で「わからない」が約35%と高くなっています。

(2)日常生活で

・日常生活で、保障されているは約12%（「保障されていると思う」2.5%、「どちらかといえば保障されているように思う」9.9%）、保障されていないは約54%（「どちらかといえば保障されていないと思う」27.9%、「保障されていないと思う」25.8%）、「わからない」約30%、「無記入」約4%、となっています。

・全国調査では比較できるものが少ないですが、NHKが令和5年4月に行った調査で、LGBTQなど性的マイノリティの人たちの人権は守られていると思うかどうか聞いたところ、「守られていると思う」が9%、「守られていないと思う」が42%、「どちらともいえない」が41%でした。

・年齢、小学校での人権教育、人権に関する映画・ビデオ・テレビ等の視聴との関連性が高いようです。

・日常生活で、「保障されている」が18～19歳で約11%、20歳代で約7%、「どちらかといえば保障されているように思う」が18～19歳で約11%、20歳代で約17%と高くなっています。「どちらかといえば保障されていないと思う」・「保障されていないと思う」を合わせると18～19歳約56%、20歳代約51%、30歳代約62%・40歳代63%・50歳代約67%・60歳代60%となっています。70歳以上約45%、80歳以上約24%となっています。

・「保障されていないと思う」が、小学校で人権教育をかなり学んだ人で約29%、少しは学んだ人で約31%と高くなっています。「わからない」があまり学んでいない人で約34%、全く学んでいない人で約36%と高くなっています。かなり学んだ人で「保障されていると思う」が約6%、「どちらかといえば保障されているように思う」が14%と高くなっています。

・人権に関する映画やビデオ、テレビ、ラジオを視聴したことがある人で「保障されていないと思う」が約30%と高く、視聴したことがない人で「わからない」が約38%と高くなっています。

問7-3 性的少数者の方が生活しやすい社会をつくるためには、どのようなことが必要だと思いますか

・1位「学校等における人権教育の充実」が半数を超え、最も多くなっています。2位「同性婚の法定化、制度化」が約34%、3位「相談窓口の充実」は約31%、4位「同性パートナーシップ宣誓制度の導入」約26%、5位「講演会や研修会等による啓発」が約21%、6位「差別禁止や人権侵害を救済する法律の制定」が約20%、7位「わからない」約18%、8位「チラシやポスター作成等による啓発」12%、9位「当事者交流会の実施」約8%、10位「当事者支援団体への支援」約8%、11位「何もする必要はない」約5%、12位「その他」約2%、「無記入」約4%、となっています。「同性婚の法定化、制度化」が約34%、「同性パートナーシップ宣誓制度の導入」が約26%となっています。

・最も関連性が高いのは年齢で、次いで人権に関する映画やビデオ、テレビ、ラジオの視聴、中学校での人権教育となっています。

・「学校等における人権教育の充実」18～19歳63%、「チラシやポスター作成等による啓発」18～19歳約30%、「相談窓口の充実」30歳代36%、「同性パートナーシップ宣誓制度の導入」20歳代約52%、「同性婚の法定化、制度化」20歳代約58%、「差別禁止や人権侵害を救済する法律の制定など」18～19歳約30%と若い人で割合が高くなっています。「わからない」は、18～19歳約22%と、80歳以上約33%で高くなっています。

・「学校等における人権教育の充実」視聴したことがある約60%・視聴したことがない約42%、「相談窓口の充実」視聴したことがある35%・視聴したことがない約26%、「同性パートナーシップ宣誓制度の導入」視聴したことがある31%・視聴したことがない約20%、「同性婚の法定化、制度化」視聴したことがある約40%・視聴したことがない約28%など、「何もする必要はない」と「わからない」を除く選択肢で、この5年間で人権に関する映画やビデオ、テレビ、ラジオを視聴したことがある人で割合が高くなっています。

・「講演会や研修会等による啓発」、「相談窓口の充実」、「同性婚の法定化、制度化」、「当事者交流会の実施」など、中学校での人権教育を学んだ人ほど割合が高くなっています。

10. その他の人権

問 8-1 日本に居住している外国人に関することで、現在、どのような人権問題が起きていると思いますか

・1位「風習や習慣等の違いが受け入れられないこと」が約32%と最も多く、2位は「就職・職場で不利な扱いを受けること」約30%となっています。「わからない」が約26%と、3位となっています。4位「特定の民族に対するヘイトスピーチなど差別的な言動をされること」約26%、5位「言語の問題で必要な社会的支援を受けられないこと」24%、6位「職場や学校、地域等で、誹謗中傷やいじめを受けること」約24%、7位「アパート等への入居を拒否されること」約19%、8位「結婚問題で周囲の反対を受けること」18%、9位「じろじろ見られたり、避けられたりすること」約17%、10位「特に問題はない」7%、11位「宿泊施設や店舗等への入店を拒否されること」約6%、12位「その他」約1%、「無記入」4%、となっています。

・前回調査と比べ、1位「風習や習慣等の違いが受け入れられないこと」が約6%、2位「就職・職場で不利な扱いを受けること」が約8%高くなっています。7位「アパート等への入居を拒否されること」が約3%、6位「職場や学校、地域等で、誹謗中傷やいじめを受けること」が3%高くなっています。10位「特に問題はない」は約7%低くなっています。

・日本に居住している外国人に関する人権問題にもっとも影響がある要因は年齢で、次に人権に関する映画やビデオ、テレビ番組、ラジオ放送の視聴、大学(短大・高専)での人権教育、中学校での人権教育となっています。

・「職場や学校、地域等で、誹謗中傷やいじめを受けること」18～19歳約44%、「結婚問題で周囲の反対を受けること」30歳代約29%、「就職・職場で不利な扱いを受けること」30歳代約40%、「特定の民族に対するヘイトスピーチなど差別的な言動をされること」18～19歳約33%、「アパート等への入居を拒否されること」40歳代約29%、「風習や習慣等の違いが受け入れられないこと」20歳代約40%、「じろじろ見られたり、避けられたりすること」30歳代約31%など、多くの項目では、若い人で割合が高くなっています。「わからない」は年齢の高い人ほど割合が高くなっています。

・「職場や学校、地域等で、誹謗中傷やいじめを受けること」、「結婚問題で周囲の反対を受けること」、「就職・職場で不利な扱いを受けること」、「宿泊施設や店舗等への入店を拒否されること」、「風習や習慣等の違いが受け入れられないこと」、「じろじろ見られたり、避けられたりすること」、「言語の問題で必要な社会的支援を受けられないこと」など、中学での人権教育を受けている人で割合が高くなっています。

問 8-2 エイズ患者・HIV感染者やその家族に関することで、現在どのような人権問題があると思いますか

・「結婚問題で周囲の反対を受けること」が約41%と最も多く、次いで「わからない」が約39%となっています。3位「差別的な言動をされること」約28%、4位「就職・職場で不利な扱いを受けること」約26%、5位「治療や入院を断られること」約19%、6位「宿泊施設、店舗等への入店や施設利用を拒否されること」約10%、7位「無断でエイズ検査等をされること」約9%、8位「アパート等への入居を拒否されること」8%、9位「特に問題はない」約4%、10位「その他」約1%、「無記入」約4%となっています。

・前回調査と比べ、2位「わからない」が約8%高く、1位「結婚問題で周囲の反対を受けること」が約11%、4位「就職・職場で不利な扱いを受けること」が約4%低くなっています。

・エイズ患者・HIV感染者やその家族に関する人権問題にもっとも影響がある要因は年齢で、次に中学校での人権教育、人権に関する講演会や研修会等への参加となっています。

・「結婚問題で周囲の反対を受けること」30歳代約55%、「治療や入院を断られること」30歳代約30%、「差別的な言動をされること」18～19歳37.0%と、若い人で割合が高くなっています。「わからない」は年齢の高い人で割合が高くなっています。

・「結婚問題で周囲の反対を受けること」少しは学んだ約47%、「治療や入院を断られること」少しは学んだ約25%、「差別的な言動をされること」かなり学んだ約46%と、中学校で人権教育を学んだ人で割合が高くなっています。「わからない」は人権教育を学んでいない人で割合が高くなっています。

・「結婚問題で周囲の反対を受けること」11回以上約53%、「治療や入院を断られること」11回以上約27%、「差別的な言動をされること」11回以上40%など、人権に関する講演会や研修会等への参加が多い人で割合が高くなっています。

問 8-3 新型コロナウイルス等の感染症に関することで、現在、どのような人権問題があると思いますか

・1位「感染者やその家族に対して、差別的な言動や不当な差別的取扱いが行なわれること」約27%、2位「集団感染が発生した施設や感染者が所属する団体に対して、誹謗中傷が行なわれること」約27%、3位「特に問題はない」約25%となっています。4位「医療従事者などの社会や生活を支えるために不可欠な労働者やその家族に対して、差別的な言動や不利益な取扱いが行なわれること」約25%、5位「わからない」約22%、6位「感染者の氏名や行動を特定し、

インターネット上で、誹謗中傷やデマが流されること」約 20%、7 位「職場、学校などでワクチン接種の強制や、接種をしない人への嫌がらせが行なわれること」約 19%、8 位「外国や他の都道府県からの移動者が嫌がらせを受けること」約 9%、9 位「その他」約 1%、「無記入」4.0%、となっています。

・全国調査と比べ、1 位「感染者やその家族に対して、差別的な言動や不当な差別的取扱いが行なわれること」約 11%、4 位「医療従事者などの社会や生活を支えるために不可欠な労働者やその家族に対して、差別的な言動や不利益な取扱いが行なわれること」が 11%、8 位「外国や他の都道府県からの移動者が嫌がらせを受けること」が 9%低くなっています。2 位「集団感染が発生した施設や感染者が所属する団体に対して、誹謗中傷が行なわれること」はほとんど同じ割合です。3 位「特に問題はない」は約 6%低くなっています。全国調査では「わからない」がありません。

・新型コロナウイルス等の感染症に関する人権問題にもっとも影響がある要因は年齢で、次に中学校での人権教育、小学校での人権教育となっています。

・「感染者やその家族に対して、差別的な言動や不当な差別的取扱いが行なわれること」20 歳代約 39%、「集団感染が発生した施設や感染者が所属する団体に対して、誹謗中傷が行なわれること」30 歳代約 39%、「外国や他の都道府県からの移動者が嫌がらせを受けること」18～19 歳約 19%、「職場、学校などでワクチン接種の強制や、接種をしない人への嫌がらせが行なわれること」20 歳代約 30%など、若い年齢層で割合が高くなっています。

・「感染者やその家族に対して、差別的な言動や不当な差別的取扱いが行なわれること」約 33%、「医療従事者などの社会や生活を支えるために不可欠な労働者やその家族に対して、差別的な言動や不利益な取扱いが行なわれること」約 36%、「集団感染が発生した施設や感染者が所属する団体に対して、誹謗中傷が行なわれること」約 32%、「外国や他の都道府県からの移動者が嫌がらせを受けること」約 22%、「職場、学校などでワクチン接種の強制や、接種をしない人への嫌がらせが行なわれること」約 23%など、中学校で人権教育をかなり学んだ人で割合が高くなっています。「わからない」は中学校で人権教育を学んでいない人で割合が高くなっています。「特に問題はない」は中学校での人権教育とは関連がありません。

・「外国や他の都道府県からの移動者が嫌がらせを受けること」約 17%、「職場、学校などでワクチン接種の強制や接種をしない人への嫌がらせが行なわれること」約 25%など、小学校で人権教育をかなり学んだ人で割合が高くなっています。「わからない」は小学校で人権教育を学んでいない人で割合が高くなっています。「特に問題はない」は小学校での人権教育と関係がありません。

問 8-4 ハンセン病患者・回復者やその家族に関することで、現在、どのような人権問題があると思いますか

・1 位「わからない」が約 47%と最も多くなっています。2 位は「結婚問題で周囲の反対を受けること」約 25%、3 位「ハンセン病療養所の外で自立した生活を営むのが困難なこと」約 23%、4 位「職場や学校、地域等で、誹謗中傷やいじめを受けること」22%、5 位「差別的な言動をされること」約 20%、6 位「就職・職場で不利な扱いを受けること」約 19%、7 位「じろじろみられたり、避けられたりすること」約 18%、8 位「治療や入院を断られること」約 10%、9 位「宿泊施設、店舗等への入店や施設利用を拒否されること」約 8%、10 位「アパート等への入居を拒否されること」約 8%、11 位「必要な社会的支援を受けられないこと」約 7%、12 位「特に問題はない」約 7%、13 位「その他」約 0%、「無記入」約 4%となっています。

・前回調査と比べ、2 位「結婚問題で周囲の反対を受けること」が約 8%、3 位「ハンセン病療養所の外で自立した生活を営むのが困難なこと」が約 3%低くなっています。「わからない」が約 9%高くなっています。

・ハンセン病患者・回復者やその家族に関する人権問題にもっとも影響がある要因は大学(短大・高専)での人権教育で、次に人権に関する映画やビデオ、テレビ、ラジオの視聴、広報紙の人権に関する記事を読んだことがあるかとなっています。

・大学(短大・高専)で人権教育をかなり学んだ人で、「職場や学校、地域等で、誹謗中傷やいじめを受けること」約 37%、「結婚問題で周囲の反対を受けること」約 37%、「ハンセン病療養所の外で自立した生活を営むのが困難なこと」約 34%、「差別的な言動をされること」40%、「じろじろみられたり、避けられたりすること」約 34%など高くなっています。「わからない」は大学(短大・高専)での人権教育を学んでいない人で割合が高くなっています。

・人権に関する映画やビデオ、テレビ、ラジオを視聴したことがある人で、「職場や学校、地域等で、誹謗中傷やいじめを受けること」約 27%、「結婚問題で周囲の反対を受けること」約 30%、「ハンセン病療養所の外で自立した生活を営むのが困難なこと」約 28%、「差別的な言動をされること」約 26%などで高くなっています。「特に問題はない」約 8%、「わからない」53%など、人権に関する映画やビデオ、テレビ、ラジオを視聴したことがない人で割合が高くなっています。

・広報紙の人権に関する記事を読んだことがある人で、「結婚問題で周囲の反対を受けること」約 30%、「就職・職場で不利な扱いを受けること」約 22%、「差別的な言動をされること」約 25%など高くなっています。「わからない」約 55%で広報紙の人権に関する記事を読んだことがない人で割合が高くなっています。

問 8-5 犯罪被害者やその家族等に関する事で、現在、どのような人権問題があると思いますか

・1 位「事件について周囲でうわさ話をされること」約 54%、2 位「犯罪行為によって精神的なショックを受けること」約 53%、3 位「報道によってプライバシーに関することが公表されたり、取材によって私生活の平穏が保てなくなる」約 49%、4 位「犯罪行為によって経済的負担を受けること」約 36%、5 位「警察に相談しても期待どおりの結果が得られないこと」約 36%、6 位「捜査や刑事裁判において精神的負担を受けること」約 33%、7 位「刑事手続に必ずしも被害者の声が十分反映されるわけではないこと」30%となっています。8 位「わからない」約 19%となっています。

・前回調査と比べ、2 位「犯罪行為によって精神的なショックを受けること」約 8%、3 位「報道によってプライバシーに関することが公表されたり、取材によって私生活の平穏が保てなくなる」7%、1 位「事件について周囲でうわさ話をされること」約 5%、6 位「捜査や刑事裁判において精神的負担を受けること」約 4%、4 位「犯罪行為によって経済的負担を受けること」約 2%低くなっています。8 位「わからない」が約 5%高くなっています。

・小学校での人権教育をかなり学んだ人で、「犯罪行為によって経済的負担を受けること」約 46%、「事件について周囲でうわさ話をされること」約 66%、「捜査や刑事裁判において精神的負担を受けること」約 41%、「報道によってプライバシーに関することが公表されたり、取材によって私生活の平穏が保てなくなる」62%など高くなっています。「わからない」は小学校での人権教育を学んでいない人で割合が高くなっています。

・「犯罪行為によって精神的なショックを受けること」18～19 歳約 67%、「事件について周囲でうわさ話をされること」20 歳代約 75%、など、年齢の若い人で割合が高くなっています。「わからない」は年齢の高い人で割合が高くなっています。

・大学(短大・高専)での人権教育をかなり学んだ人で「犯罪行為によって精神的なショックを受けること」80%、「事件について周囲でうわさ話をされること」約 86%、「報道によってプライバシーに関することが公表されたり、取材によって私生活の平穏が保てなくなる」約 71%など、割合が高くなっています。

問 8-6 インターネットによる人権侵害に関する事で、現在、どのような人権問題があると思いますか

・「他人を誹謗・中傷する表現を掲載されること」が最も多く約 70%、ついで「SNS による交流が犯罪を誘発する場となっていること」が約 57%となっています。3 位「他人に差別しようとする気持ちを起こさせたり、それを助長するような情報が掲載されること」約 49%、4 位「プライバシーに関する情報が掲載されること」約 44%、5 位「捜査の対象となっている未成年者の実名や顔写真が掲載されること」約 27%、6 位「ネットポルノが存在していること」約 24%などとなっています。

・前回調査と比べ、「SNS による交流が犯罪を誘発する場となっていること」が約 7%、「他人に差別しようとする気持ちを起こさせたり、それを助長するような情報が掲載されること」が約 6%高くなっています。「特に問題はない」が約 3%低くなっています。

・インターネットによる人権侵害に関する人権問題について、もっとも関連しているのは年齢です。次いで、人権に関する映画やビデオ、テレビ番組、ラジオ放送の視聴、小学校における人権教育などとなっています。

・「他人を誹謗・中傷する表現を掲載されること」18～19 歳約 85%、他人に差別しようとする気持ちを起こさせたり、それを助長するような情報が掲載されること」20 歳代約 63%、「捜査の対象となっている未成年者の実名や顔写真が掲載されること」30 歳代約 42%、「ネットポルノが存在していること」30 歳代約 37%、など、若い人で割合が高くなっています。「SNS による交流が犯罪を誘発する場となっていること」50 歳代約 70%、「プライバシーに関する情報が掲載されること」40 歳代約 54%などは 40 歳代・50 歳代で高くなっています。「わからない」は年齢の高い人で割合が高くなっています。

・人権に関する映画やビデオ、テレビ番組、ラジオ放送を視聴したことがある人で、「他人を誹謗・中傷する表現を掲載されること」約 78%、「他人に差別しようとする気持ちを起こさせたり、それを助長するような情報が掲載されること」約 58%、「SNS による交流が犯罪を誘発する場となっていること」約 64%、「捜査の対象となっている未成年者の実名や顔写真が掲載されること」約 32%、「ネットポルノが存在していること」30%、「プライバシーに関する情報が掲載されること」約 51%など、割合が高くなっています。「わからない」は人権に関する映画やビデオ、テレビ番組、ラジオ放送を視聴したことがない人で約 24%と割合が高くなっています。

・小学校で人権教育をかなり学んだ人で、「他人を誹謗・中傷する表現を掲載されること」約 84%、「他人に差別しようとする気持ちを起こさせたり、それを助長するような情報が掲載されること」約 65%、「捜査の対象となっている未成年者

の実名や顔写真が掲載されること」約 37%など、高い割合になっています。「わからない」は学んでいない人で高くなっています。

11. 学校での学習

問 9 人権の各課題について学校で教育を受けましたか

(1) 小学校

- ・「かなり学んだ」約 8%、「少しは学んだ」約 39%、「あまり学んでいない」約 22%、「全く学んでいない」約 23%、「この学校に行っていない」約 2%、「無記入」約 7%となっています。
- ・前回調査と比べ、「全く学んでない」が今回約 23%・前回約 35%と約 12%減少しています。「かなり学んだ」割合は変わっていませんが、少しでも学んだ人の割合は増えていると考えられます。
- ・小学校で人権教育を「かなり学んだ」が 18～19 歳で約 22%、「少しは学んだ」約 70%、20 歳代では「かなり学んだ」23%、「少しは学んだ」約 58%となっています。30 歳代では「かなり学んだ」約 12%、「少しは学んだ」約 68%、40 歳代「かなり学んだ」約 12%、「少しは学んだ」約 61%、50 歳代「かなり学んだ」約 14%、「少しは学んだ」約 59%、60 歳代「かなり学んだ」約 2%、「少しは学んだ」29%、70 歳代「かなり学んだ」約 1%、「少しは学んだ」約 10%、80 歳以上「かなり学んだ」約 1%、「少しは学んだ」約 9%となっています。
- ・この結果から、18 歳～19 歳と 20 歳代、30 歳代～50 歳代、60 歳代以上の 3 つのグループに分けられそうです。
- ・小学校で人権教育を「かなり学んだ」人の 57%は中学校でもかなり学んでいます。「少しは学んだ」人の約 82%は中学校でも少しは学んでいます。
- ・小学校で人権教育を「少しは学んだ」人の約 51%が高校でも少しは学んでいます。小学校で人権教育を「あまり学んでいない」人の約 58%が高校でもあまり学んでいません。小学校で人権教育を「全く学んでいない」人の約 70%が高校でも全く学んでいません。

(2) 中学校(旧制の高等小学校を含む)

- ・「かなり学んだ」6%、「少しは学んだ」約 40%、「あまり学んでいない」約 26%、「全く学んでいない」約 20%、「この学校に行っていない」約 2%、「無記入」約 6%となっています。
- ・中学校で人権教育を「かなり学んだ」が 18～19 歳で約 30%、「少しは学んだ」約 59%、20 歳代では「かなり学んだ」約 18%、「少しは学んだ」約 62%となっています。30 歳代では「かなり学んだ」約 4%、「少しは学んだ」約 71%、40 歳代「かなり学んだ」10%、「少しは学んだ」約 57%、50 歳代「かなり学んだ」約 10%、「少しは学んだ」約 58%、60 歳代「かなり学んだ」約 2%、「少しは学んだ」約 33%、70 歳代「かなり学んだ」約 1%、「少しは学んだ」約 16%、80 歳以上「かなり学んだ」約 2%、「少しは学んだ」約 10%となっています。
- ・中学校で人権教育を「かなり学んだ」人の約 44%は高校でもかなり学んでいます。

(3) 高校(旧制の中等学校・高等女学校を含む)

- ・「かなり学んだ」約 3%、「少しは学んだ」約 29%、「あまり学んでいない」約 31%、「全く学んでいない」約 25%、「この学校に行っていない」約 5%、「無記入」約 7%となっています。
- ・前回調査と比べ、「全く学んでいない」は前回約 37%・今回約 25%と約 12%減少しています。
- ・高等学校で人権教育を「かなり学んだ」が 18～19 歳で約 19%、「少しは学んだ」約 59%、20 歳代では「かなり学んだ」約 12%、「少しは学んだ」約 51%となっています。30 歳代では「かなり学んだ」約 4%、「少しは学んだ」約 42%、40 歳代「かなり学んだ」約 5%、「少しは学んだ」約 38%、50 歳代「かなり学んだ」約 4%、「少しは学んだ」約 39%、60 歳代「かなり学んだ」約 2%、「少しは学んだ」約 26%、70 歳代「かなり学んだ」0.3%、「少しは学んだ」約 13%、80 歳以上「かなり学んだ」約 3%、「少しは学んだ」約 11%となっています。

(4) 大学(短大・高専を含む)

- ・「かなり学んだ」約 2%、「少しは学んだ」約 10%、「あまり学んでいない」約 13%、「全く学んでいない」約 21%、「この学校に行っていない」約 36%、「無記入」約 18%となっています。
- ・前回調査と比べ、「全く学んでいない」は前回約 25%・今回約 21%と約 5%減少しています。
- ・高校で人権教育を「かなり学んだ」人の 15.4%が大学(短大・高専を含む)でかなり人権教育を学んでいます。

- ・「かなり学んだ」・「少しは学んだ」が 20 歳代・18～19 歳で高くなっています。1995 年からの人権教育のための国連 10 年以降、高等教育における人権教育が推進されたこと、大学教育改革などの進められたことが背景にあると思われます。
- ・大学(短大・高専)での人権教育について、「かなり学んだ」・「少しは学んだ」が、教職員・学生・公務員で高くなっています。
- ・人権に関する講演会や研修会等への参加が多い人ほど大学(短大・高専)での人権教育を学んだ人が多くなっています。
- ・多くの質問において、大学(短大・高専を含む)で人権教育を学んだかの関連性が高く、大学(短大・高専を含む)における人権教育が効果的であることを示していると考えられます。
- ・大学(短大・高専を含む)での人権教育について、多くの質問において、「全く学んでいない」と「この学校に行っていない」が、同じような傾向を示しています。このことは、大学・短大・高専で学んだ(学歴)ということが問題なのではなく、人権関連科目を学んだかどうかの影響を与えていると考えられます。

人権に関する県民意識調査

ご協力をお願い



大分県人権啓発イメージキャラクター
「こころちゃん」

大分県行政の推進に対しまして、日頃からご理解とご協力をいただき、誠にありがとうございます。

大分県では、差別や偏見のない住みやすい社会を目指し、県民の皆様への意識調査を踏まえて、様々な施策を実施しています。前回の調査から5年が経過し、皆様の意識が変化していることも考えられることから、現状を把握するため、人権に関するアンケート調査を実施します。

この調査は、県内にお住まいの18歳以上の方の中から無作為に選ばせていただいた皆様にお届けしています。

調査の内容は、皆様が日頃どのように考えていらっしゃるかを伺う質問に、選択肢から該当するものを選んでご回答いただくものです。また、回答は無記名で、お答えいただいた内容もそのまま公表することはなく、合計して回答の割合を出すなど統計的に処理しますので、どうか率直なご意見・お考えをお聞かせください。

お忙しいところ誠に恐縮ですが、調査結果をより効果的な施策につなげたいと考えていますので、なにとぞご協力くださいますようお願い申し上げます。

令和5年8月

大分県知事 佐藤 樹一郎

記入について

- 回答所要時間は10～20分程度です。
- 封筒のあて名のご本人がご回答ください。
(ご本人による記入が難しい場合は、ご家族の方等がご本人から聞き取って代筆してください。)
- この調査でわからないことがある方や、回答にあたってサポートが必要な方は、下記お問い合わせ先までご連絡ください。

オンラインで回答する場合

1. 回答は下記URLか、二次元コードで、回答サイトに入り、入力してください。
2. 回答はお一人様1回でお願いします。
3. 入力は8月31日まででお願いします。

【URL】<https://ttzk.graffer.jp/pref-oita/smart-apply/surveys-alias/Jinken-kenmin-ishiki>



郵送で回答する場合

1. 使用する筆記用具は、黒色のボールペン等、なるべく濃くはっきりと記入できるものをご使用ください。
2. 回答は、この調査票の質問の下にある選択肢のうち、あてはまるものの番号に○をつけてください。○をつける数は、それぞれの質問に従ってください。(「1つ」または「いくつでも」)
3. 選択肢の中で「その他(具体的に:_____)」とあるものを選んだ場合には、それぞれ下線が引かれた場所に具体的な内容を記入してください。記入欄が狭い場合は、線からはみだしても結構です。
4. もし間違えて記入したときは、はっきりと×印で消して、改めて正しい番号に○をつけてください。
5. 記入が終わりましたら、この調査票を返送用封筒に入れて封をし、切手を貼らずに8月31日までにお近くのポストまたは郵便局へお出しください。

お問い合わせ先 大分県 生活環境部 人権尊重・部落差別解消推進課
おいたけん せいかつかんきょうぶ じんけんそんちよう・ぶらくさべつかいしょうすいしんか
電話番号 097(506)3174
097(506)3172

問0 あなたご自身のことについておたずねします

問0-1 あなたの性別について1つ選んでください。(○は1つ)

1. 男 2. 女 3. 答えたくない

問0-2 あなたの年齢(令和5年4月1日現在の満年齢)について1つ選んでください。(○は1つ)

1. 18~19歳 2. 20~29歳 3. 30~39歳 4. 40~49歳
5. 50~59歳 6. 60~69歳 7. 70~79歳 8. 80歳以上

問0-3 あなたの職業について1つ選んでください。(○は1つ)

1. 自営業(農業・林業・漁業・商工サービス業等)または、その家族従業員
2. 企業・団体の正社員・正規職員
3. 企業・団体の契約社員(職員)または派遣社員(職員)
4. 公務員(国、県、市町村の機関に勤務(教職員を除く))
5. 教職員
6. 臨時、パート、アルバイト(職種は問いません)
7. 家事専業(外で働いておらず、専ら家事に従事している方)
8. 無職(外で働いておらず、家事にも従事していない方)
9. 学生
10. その他(1~9のいずれにも該当しない方)

問0-4 あなたの居住地について1つ選んでください。(○は1つ)

1. 大分市 2. 別府市 3. 中津市 4. 日田市 5. 佐伯市 6. 臼杵市
7. 津久見市 8. 竹田市 9. 豊後高田市 10. 杵築市 11. 宇佐市 12. 豊後大野市
13. 由布市 14. 国東市 15. 姫島村 16. 日出町 17. 九重町 18. 玖珠町

問1 人権の尊重・人権への関心についておたずねします

問1-1 あなたは、今の日本で、人権は尊重されていると思いますか。(○は1つ)

1. 尊重されていると思う 2. どちらかといえば尊重されていると思う
3. どちらかといえば尊重されていないと思う 4. 尊重されていないと思う
5. わからない

問1-2 あなたは、これまでに、自分が差別されたり自分の人権が侵害されたと思ったことがありますか。(○は1つ)

1. この5年以内にある 2. 5年以上前にある 3. ない → 質問1-6へ

問1-3 (問1-2で「1または2」を選んだ方に) それは、どのような性質のものですか。(○はいくつでも)

1. あらぬ噂(うわさ)、他人からの悪口、かげ口
2. 名誉・信用の毀損(きそん)、侮辱(ぶじょく)
3. 警察官等の公務員からの不当な取扱い
4. 暴力、強迫、強要(社会的地位、慣習、脅迫等により、本来しなくてもいいことを無理矢理させられたり権利の行使を妨害された)
5. 悪臭・騒音等の公害
6. 差別待遇(人種・信条・性別・社会的身分等により、就職や結婚等の社会生活の上で不平等または不利益な取扱いをされた)
7. 地域社会での嫌がらせ
8. 学校でのいじめ
9. 職場での嫌がらせ
10. 時間外労働の強制等の不当な待遇
11. 病院や社会福祉施設等施設職員からの不当な取扱い
12. プライバシーの侵害
13. ハラスメント行為(セクシュアルハラスメント、パワーハラスメント、マタニティハラスメント等)
14. ドメスティック・バイオレンス(配偶者やパートナーからの暴力)
15. 児童虐待
16. その他(具体的に: _____)
17. なんとなく差別されているような感じ
18. 答えたくない

問1-4 (引き続き、質問1-2で「1または2」を選んだ方に)

あなたは、差別や人権侵害を受けた場合に相談できる機関(場所)があることを知っていますか。知っている機関(場所)があれば教えてください。(〇はいくつでも)

1. 法務局 2. 人権擁護委員 3. 県庁や市町村役場の担当課 4. NPO等の民間団体
5. 警察署 6. 弁護士(又は弁護士会) 7. その他(具体的に: _____)
8. 知らない

問1-5 (引き続き、質問1-2で「1または2」を選んだ方に)

そのとき、あなたはどのようにしましたか。(〇は1つ)

1. 相手に抗議した 2. 身近な人に相談した 3. 相談機関に相談した
4. 抗議も相談もしなかった 5. その他(具体的に: _____)

◆ひとことメモ「相談機関」

- ・法務局…人権相談に係る総合的な窓口として、差別・いじめ・嫌がらせ等さまざまな人権に関する問題の相談を受けています。
- ・人権擁護委員…地域において人権相談を受けたり、人権の考えを広める活動をしています。県内では約200名の委員が活動しています。
- ・県、市町村役場…人権全般や女性、子どもなど各分野の関係部署が相談窓口を設置しています。
- ・NPO等の民間団体…女性、子どもなど各分野の専門のNPO等が相談を受けています。
- ・警察…普段の生活の安全に関する不安や悩みについての相談窓口を設置しています。
- ・弁護士(弁護士会)…人権救済申立てを受けて調査等をし、人権侵害の除去と改善に努めています。

問1-6 基本的人権は侵すことのできない永久の権利として憲法で保障されていますが、あなたは、人権に関心がありますか。(〇は1つ)

1. 非常に関心がある
2. どちらかと言えば関心がある
3. どちらかと言えば関心がない
4. 関心がない →質問1-8へ

◆ひとことメモ「基本的人権」

「基本的人権」には、思想・表現の自由などの「自由権」や生存権などの「社会権」、参政権などがあり、人が自分らしく幸せに生きてゆくために侵すことのできない権利です。

問1-7 (質問1-6で「1」～「3」を選んだ方に)

日本における人権課題について、あなたの関心があるのはどの課題ですか。(〇はいくつでも)

1. 女性
2. 子ども
3. 高齢者
4. 障がい者
5. 部落差別問題(同和問題)
6. アイヌの人々
7. 中国帰国者(中国残留邦人)
8. 在日韓国・朝鮮人
9. 外国人
10. HIV(エイズウイルス)感染者・エイズ患者
11. 新型コロナウイルス感染症に伴う人権問題
12. ハンセン病患者・回復者等
13. 刑を終えて出所した人
14. 犯罪被害者やその家族等
15. インターネットによる人権侵害(プライバシー侵害や誹謗・中傷など)
16. 北朝鮮当局によって拉致された被害者やその家族等
17. ホームレス
18. 性的指向(同性愛、両性愛、無性愛)
19. 性別違和(身体の性と心の性が一致しない者・トランスジェンダー)
20. 人身取引(性的搾取(さくしゅ)、強制労働等を目的とした人身取引)
21. 東日本大震災に伴う人権問題
22. 上記のような条件が重なった人に対する重層的差別
(例えば、女性であり、かつ、障がい者でもあることで受ける差別等)
23. その他(具体的に: _____)

<p>問1-8 あなたは、次にあげる法律や条例をどの程度ご存じですか。 (下の(1)~(4)ごとに、右の1~4のいずれか1つに○)</p>	1 てよ いく る知 つ	2 る知 多 っ少 ては い	3 らあ なま いり 知	4 知 ら な い
(1) 障害者差別解消法(障害を理由とする差別の解消の推進に関する法律)(平成28年)	1	2	3	4
(2) ヘイトスピーチ解消法(本邦外出身者に対する不当な差別的言動の解消に向けた取組の推進に関する法律)(平成28年)	1	2	3	4
(3) 部落差別解消推進法(部落差別の解消の推進に関する法律)(平成28年)	1	2	3	4
(4) 大分県部落差別等あらゆる不当な差別の解消等に取り組む人権尊重社会づくり推進条例(平成21年)	1	2	3	4
<p>問1-9 県や市町村が出している広報紙に、人権に関する記事が掲載されることがあります。あなたはこの5年間でそのような記事を読んだことがありますか。(○は1つ)</p> <p>1. 読んだことがある 2. 読んだことがない(または、そのような記事は見たことがない) 3. 県や市町村の広報紙を見たことがない</p>				
<p>問1-10 あなたは、この5年間で、人権に関する映画やビデオ、テレビ番組を見たり、ラジオ放送を聴いたりしたことがありますか。(○は1つ)</p> <p>1. ある 2. ない</p>				
<p>問1-11 あなたは、この5年間で人権に関する講演会や研修・学習会等に何回くらい参加しましたか。(○は1つ)</p> <p>1. 1回もない 2. 1~4回 3. 5~10回 4. 11回以上</p>				
<p>問1-12 あなたは、人権の大切さを多くの人に知ってもらうには、どんな方法が効果的だと思いますか(または、あなたならどれが良いですか)。(○はいくつでも)</p> <p>1. 講演会、シンポジウム、研修会 2. 展示会(資料、写真等) 3. 広報紙・パンフレット・ポスター 4. テレビ・ラジオを利用した啓発広報 5. 映画・DVDを利用した啓発広報 6. 新聞・雑誌・週刊誌を利用した啓発広報 7. SNS・Eメール(メールマガジン等)を利用した啓発広報 8. 交通広告(電車やバス等の車内広告や車体広告、駅での広告等) 9. ワークショップ(参加者による少人数の討論会や参加体験型学習等) 10. 高齢化や障がいの擬似(ぎじ)体験 11. 高齢者・障がい者・外国人等との交流会 12. 自由な意見の交換ができる会合 13. その他(具体的に: _____) 14. 特にない 15. わからない</p>				